



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長業務代行 (氏名) 中川 美恵子
 法務・経理統括
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800
 定時株主総会開催予定日 2025年3月19日 配当支払開始予定日 2025年3月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	13,423	1.4	668	—	889	—	404	305.3
2023年12月期	13,243	△6.2	△84	—	△152	—	99	—

(注) 包括利益 2024年12月期 354百万円 (—%) 2023年12月期 △40百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	6.59	6.50	4.8	4.5	5.0
2023年12月期	1.63	—	1.2	△0.8	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 17百万円 2023年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	19,791	12,000	43.7	140.92
2023年12月期	19,478	11,666	42.6	135.55

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,645百万円 2023年12月期 8,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,761	△585	△737	7,585
2023年12月期	737	△595	△996	6,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	122	122.7	1.5
2024年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	122	30.3	1.4
2025年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		490.8	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△1.6	145	△67.9	175	△70.4	55	△86.4	0.90
通期	13,000	△3.2	280	△58.1	280	△68.5	25	△93.8	0.41

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	61,665,500株	2023年12月期	61,557,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期	313,522株	2023年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	61,316,568株	2023年12月期	61,208,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	9,662	1.8	544	—	612	—	310	100.5
2023年12月期	9,495	4.6	△16	—	△37	—	155	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	5.07	5.00
2023年12月期	2.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	14,717	8,410	57.1	136.87
2023年12月期	14,772	8,169	55.2	133.17

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,397百万円 2023年12月期 8,156百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	1.2	155	△67.0	135	△63.3	2.20
通期	9,500	△1.7	240	△60.8	175	△43.7	2.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いております。一方で、不安定な世界情勢や、円安を背景とした資源価格や原材料価格の高騰、さらには欧米諸国での政策金利の引き上げによる為替相場の変動、米国新政権の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AI、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、昨今のデータ通信量の増加により、低遅延かつ優れた接続性を特長とした都市型データセンターの需要が高く、今期計画のネットワークサービス等の販売が好調に推移した結果、売り上げが増加しました。また、サービス価格の見直しやデータセンターの運用コストの削減等、事業全体の収支構造を改善した結果、増益となりました。なお、新大手町サイトの契約率・稼働率は、高い水準を維持しております。また、2024年6月には、北海道石狩市において再生可能エネルギー100%で運用されるデータセンター（以下、「石狩再エネDC」）の事業化に向けて、合同会社石狩再エネデータセンター第1号（以下、「ISRDC」）と、建物賃貸借予約契約、コンサルティング業務委託契約および建物管理業務委託契約を締結しました。石狩再エネDCでは、建物や設備をISRDCが所有し、当社はISRDCから建物管理業務の委託を受け、併せて、石狩再エネDCのテナントとして一部の区画内でデータセンター事業を展開する予定です。今後はこの石狩再エネDCでの実績を基に、SPC（Special Purpose Company）を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりも更にアセットライトな事業モデルにシフトすることによって、ハイパースケールデータセンター等、大規模なデータセンター開発プロジェクトの立ち上げを目指しております。

この結果、データセンターの売上高は5,115百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービス等の売り上げは増加しました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は1,928百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力としてDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」、ランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発した「Eyeglass」ソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っております。また、日本を代表する大手自動車企業や大手証券会社、大手法律事務所向けの案件を獲得しました。また、大規模環境で活用されるペタバイト規模の拡張性をもつ「Scality RING」の大型案件を獲得しております。一方で、大型案件の反動減により、前年同期に比べ売り上げが減少しておりますが、保守サービス等の売り上げ増加により、増益しております。

この結果、データ・ソリューションの売上高は2,582百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。受注が堅調に増加し、その他の売上高は167百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、主にクラウド・ソリューションの売り上げ増加により、9,792百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は、主にデータセンターにおける事業全体の収支構造の改善およびデータセンター関連サービス等の売り上げ増加により566百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社がケーブルテレビ事業者向けデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォームのサービスと、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネル向けデータ放送配信サービス「JC-data」と地方自治体向け「地域・防災DXサービス」を中心としたインフォメーションプラットフォームのサービスを展開しております。

コンテンツプラットフォームのサービスは、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売り上げが減少しました。また、インフォメーションプラットフォームのサービスは、地方自治体によるデジタル田園都市国家構想関連の補助金利用の活発化を背景に、新規受注を獲得し、売り上げが増加しております。

以上の結果、メディアソリューション事業の売上高は、インフォメーションプラットフォームのサービスの売り上げ増加があったものの、コンテンツプラットフォームのサービスの売り上げ減少により3,555百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は、インフォメーションプラットフォームのサービスの売り上げ増加と販管費等の削減等により、227百万円（同166.1%増）となりました。メディアソリューション事業を取り巻く環境下では地方自治体によるデジタル田園都市国家構想関連の補助金利用が活発化しており、引き続き、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進活動を精力的に行い、売り上げの増加を目指してまいります。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は13,423百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は668百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。経常利益は営業利益の増加の他、投資事業組合運用益等の営業外収益が増加したことにより889百万円（前年同期は152百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として固定資産減損損失および投資有価証券評価損を計上したものの、経常利益の増加により404百万円（前年同期比305.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、売掛金、有形固定資産および無形固定資産等は減少したものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し19,791百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等、前受金、その他流動負債は増加したものの、借入金の返済に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し7,790百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し12,000百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から1.1ポイント増加し43.7%となりました。

なお、当社は、新大手町サイトの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末の本契約に基づく借入金残高は18億75百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,438百万円増加し、7,585百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上の他、非現金支出費用である減価償却費およびのれん償却等の計上、売上債権の減少、未払消費税等およびその他の流動負債の増加等により2,761百万円の収入（前年同期は737百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により585百万円の支出（前年同期は595百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、GiTV Fund II Investment, L.P. への非支配株主からの払込みによる収入等はあったものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により737百万円の支出（前年同期は996百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	36.2	38.9	39.9	42.6	43.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	84.0	47.6	48.6	40.4	57.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	281.1	317.7	262.0	494.2	106.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	40.5	32.9	40.5	19.8	81.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(個別業績について)

データセンターは、データセンター関連サービスの大型案件の反動減、一部顧客のサービス終了や事業規模縮小の影響による一時的な売り上げの減少により、減収を見込みます。クラウド・ソリューションは、自社クラウドサービスやパブリッククラウドサービスの売り上げ増加により、増収を見込みます。データ・ソリューションは、主力の「Dell PowerScale / Isilon」やサイバーセキュリティソリューションの「Eyeglass」の売り上げ増加により、増収を見込みます。

利益面は、主にデータセンター関連サービスの大型案件の反動減による売り上げ減少により、減益を見込みます。

以上を踏まえ、2025年12月期の個別業績は、売上高9,500百万円、経常利益240百万円、当期純利益175百万円を見込みます。

(連結業績について)

コンピュータプラットフォーム事業は、クラウド・ソリューションとデータ・ソリューションでの増収を見込むものの、主にデータセンターにおける大型案件の反動減により、減収減益を見込みます。個別業績の要因に加え、ティエスエスリンクは、独自開発製品の販売を強化してまいります。

メディアソリューション事業は、コンテンツプラットフォームの売り上げ減少による減収減益を見込みます。

調整額に含まれる連結子会社GiTV株式会社におけるベンチャーキャピタルファンド事業は、赤字幅拡大を見込みます。

以上を踏まえ、2025年12月期の連結業績は、売上高13,000百万円、営業利益280百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円を見込みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,259	7,595,914
売掛金	1,920,611	1,737,229
商品及び製品	174,855	173,680
その他	614,736	539,768
貸倒引当金	△2,743	△2,775
流動資産合計	8,864,719	10,043,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,992,704	7,175,187
減価償却累計額	△3,313,383	△3,765,716
建物及び構築物 (純額)	3,679,320	3,409,470
機械及び装置	3,568,905	3,618,992
減価償却累計額	△2,476,804	△2,818,654
機械及び装置 (純額)	1,092,100	800,337
工具、器具及び備品	1,047,385	1,021,461
減価償却累計額	△823,849	△857,338
工具、器具及び備品 (純額)	223,535	164,122
リース資産	25,516	21,028
減価償却累計額	△22,546	△19,484
リース資産 (純額)	2,970	1,544
建設仮勘定	2,003	9,230
有形固定資産合計	4,999,930	4,384,705
無形固定資産		
のれん	377,759	334,586
顧客関連資産	777,000	688,200
その他	321,645	146,439
無形固定資産合計	1,476,404	1,169,226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,654	2,431,614
繰延税金資産	57,062	53,967
敷金及び保証金	1,293,207	1,293,131
その他	368,396	415,495
投資その他の資産合計	4,137,321	4,194,209
固定資産合計	10,613,656	9,748,140
資産合計	19,478,376	19,791,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,505	1,005,086
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,005,204	788,695
未払金	297,955	187,497
未払法人税等	9,873	182,643
前受金	1,091,520	1,224,945
その他	363,700	801,751
流動負債合計	4,269,759	4,690,619
固定負債		
長期借入金	2,135,562	1,646,867
退職給付に係る負債	102,548	109,029
資産除去債務	888,416	896,895
繰延税金負債	407,260	441,170
その他	8,205	6,415
固定負債合計	3,541,993	3,100,378
負債合計	7,811,753	7,790,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,502	3,470,628
資本剰余金	4,037,023	4,058,614
利益剰余金	656,655	938,437
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,067,496	8,379,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,295	265,646
その他の包括利益累計額合計	234,295	265,646
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,351,830	3,342,316
純資産合計	11,666,623	12,000,959
負債純資産合計	19,478,376	19,791,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,243,707	13,423,481
売上原価	10,522,388	10,098,167
売上総利益	2,721,319	3,325,313
販売費及び一般管理費	2,806,006	2,657,007
営業利益又は営業損失(△)	△84,687	668,306
営業外収益		
受取利息	69	1,274
受取配当金	37,537	51,771
持分法による投資利益	—	17,736
投資事業組合運用益	—	125,549
投資有価証券売却益	5,575	51,715
その他	9,779	10,927
営業外収益合計	52,961	258,974
営業外費用		
支払利息	37,349	33,810
持分法による投資損失	4,769	—
投資事業組合運用損	54,267	—
その他	24,517	3,994
営業外費用合計	120,904	37,805
経常利益又は経常損失(△)	△152,630	889,475
特別利益		
関係会社株式売却益	122,943	—
特別利益合計	122,943	—
特別損失		
減損損失	4,603	196,649
投資有価証券評価損	181,428	220,994
特別損失合計	186,031	417,643
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△215,717	471,832
法人税、住民税及び事業税	72,096	177,014
法人税等調整額	△108,697	10,724
法人税等合計	△36,600	187,739
当期純利益又は当期純損失(△)	△179,117	284,092
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△278,898	△120,285
親会社株主に帰属する当期純利益	99,780	404,378

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△179,117	284,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,037	69,453
持分法適用会社に対する持分相当額	620	814
その他の包括利益合計	138,657	70,267
包括利益	△40,460	354,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,974	446,221
非支配株主に係る包括利益	△237,434	△91,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,453,510	4,013,366	676,696	△87,684	8,055,888
当期変動額					
新株の発行	7,992	7,992			15,984
剰余金の配当			△122,379		△122,379
親会社株主に帰属する当期純利益			99,780		99,780
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15,664			15,664
持分法の適用範囲の変動			2,558		2,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,992	23,656	△20,040	—	11,607
当期末残高	3,461,502	4,037,023	656,655	△87,684	8,067,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140,445	140,445	13,000	3,588,141	11,797,476
当期変動額					
新株の発行					15,984
剰余金の配当					△122,379
親会社株主に帰属する当期純利益					99,780
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					15,664
持分法の適用範囲の変動					2,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,850	93,850		△236,311	△142,460
当期変動額合計	93,850	93,850	—	△236,311	△130,852
当期末残高	234,295	234,295	13,000	3,351,830	11,666,623

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461,502	4,037,023	656,655	△87,684	8,067,496
当期変動額					
新株の発行	9,126	9,126			18,252
剰余金の配当			△122,595		△122,595
親会社株主に帰属する当期純利益			404,378		404,378
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,465			12,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,126	21,591	281,782	—	312,499
当期末残高	3,470,628	4,058,614	938,437	△87,684	8,379,996

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	234,295	234,295	13,000	3,351,830	11,666,623
当期変動額					
新株の発行					18,252
剰余金の配当					△122,595
親会社株主に帰属する当期純利益					404,378
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					12,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,350	31,350		△9,513	21,836
当期変動額合計	31,350	31,350	—	△9,513	334,336
当期末残高	265,646	265,646	13,000	3,342,316	12,000,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△215,717	471,832
減価償却費	1,125,591	1,032,110
減損損失	4,603	196,649
のれん償却額	43,172	43,172
その他の償却額	88,800	88,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,050	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,327	6,481
受取利息及び受取配当金	△37,607	△53,045
支払利息	37,349	33,810
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,575	△51,715
持分法による投資損益(△は益)	4,769	△17,736
投資事業組合運用損益(△は益)	54,267	△125,549
関係会社株式売却損益(△は益)	△122,943	—
投資有価証券評価損益(△は益)	181,428	220,994
売上債権の増減額(△は増加)	△237,185	183,382
棚卸資産の増減額(△は増加)	△46,301	1,811
仕入債務の増減額(△は減少)	122,571	3,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,771	176,732
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△71,162	2,479
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△137,381	455,264
その他	1,344	9,684
小計	832,069	2,678,771
利息及び配当金の受取額	38,267	59,871
利息の支払額	△37,164	△33,950
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△95,793	57,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,378	2,761,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△803,793	△548,020
ソフトウェアの取得による支出	△33,724	△9,571
投資有価証券の取得による支出	△69,558	△102,073
投資有価証券の売却による収入	175,610	74,922
関係会社株式の売却による収入	146,692	—
資産除去債務の履行による支出	△9,432	—
その他	△1,016	△1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,222	△585,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,082,742	△1,005,204
リース債務の返済による支出	△2,952	△1,539
配当金の支払額	△122,494	△122,739
非支配株主からの払込みによる収入	180,000	120,000
非支配株主への配当金の支払額	△25,772	△25,772
非支配株主への分配金の支払額	△140,782	—
その他	△2,200	△2,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996,944	△737,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△854,788	1,438,655
現金及び現金同等物の期首残高	7,002,047	6,147,259
現金及び現金同等物の期末残高	6,147,259	7,585,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「メディアソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、当社及び株式会社ティエスエスリンクを中心にデータセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業を提供しております。「メディアソリューション事業」は、ジャパンケーブルキャスト株式会社による日本全国のケーブルテレビ事業者向けのコンテンツプラットフォーム、日本全国のケーブルテレビ事業者及び地方自治体向けに展開しているインフォメーションプラットフォームを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	5,067,797	—	5,067,797	—	5,067,797
クラウド・ソリューション	1,600,491	—	1,600,491	—	1,600,491
データ・ソリューション	2,798,378	—	2,798,378	—	2,798,378
メディアソリューション事業	—	3,579,876	3,579,876	—	3,579,876
その他	160,757	—	160,757	36,406	197,164
顧客との契約から生じる収益	9,627,425	3,579,876	13,207,301	36,406	13,243,707
外部顧客への売上高	9,627,425	3,579,876	13,207,301	36,406	13,243,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,726	120	27,846	△27,846	—
計	9,655,151	3,579,996	13,235,147	8,559	13,243,707
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△15,704	85,335	69,630	△154,318	△84,687
セグメント資産	8,833,070	5,553,863	14,386,933	5,091,442	19,478,376
その他の項目					
減価償却費	596,821	528,667	1,125,489	101	1,125,591
のれんの償却額	—	43,172	43,172	—	43,172
顧客関連資産の償却額	—	88,800	88,800	—	88,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,932	483,411	795,343	—	795,343

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額8,906千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△163,225千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,091,442千円は、全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
データセンター	5,115,283	—	5,115,283	—	5,115,283
クラウド・ソリューション	1,928,104	—	1,928,104	—	1,928,104
データ・ソリューション	2,582,179	—	2,582,179	—	2,582,179
メディアソリューション事業	—	3,555,213	3,555,213	—	3,555,213
その他	167,410	—	167,410	75,289	242,699
顧客との契約から生じる収益	9,792,977	3,555,213	13,348,191	75,289	13,423,481
外部顧客への売上高	9,792,977	3,555,213	13,348,191	75,289	13,423,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,910	—	30,910	△30,910	—
計	9,823,888	3,555,213	13,379,102	44,378	13,423,481
セグメント利益	566,964	227,090	794,055	△125,748	668,306
セグメント資産	8,343,255	5,583,573	13,926,829	5,865,128	19,791,957
その他の項目					
減価償却費	575,792	456,216	1,032,008	101	1,032,110
のれんの償却額	—	43,172	43,172	—	43,172
顧客関連資産の償却額	—	88,800	88,800	—	88,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	384,051	52,976	437,027	—	437,027

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額7,151千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△132,899千円であります。

(2) セグメント資産の調整額5,865,128千円は、全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	1,578,269	コンピュータプラットフォーム事業
LINEヤフー株式会社	1,199,166	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	709,204	コンピュータプラットフォーム事業
LINEヤフー株式会社	1,419,233	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	4,603	—	4,603	—	4,603

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	196,649	—	196,649	—	196,649

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)					
当期末残高	—	377,759	377,759	—	377,759
(顧客関連資産)					
当期末残高	—	777,000	777,000	—	777,000

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)					
当期末残高	—	334,586	334,586	—	334,586
(顧客関連資産)					
当期末残高	—	688,200	688,200	—	688,200

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額 135円55銭	1株当たり純資産額 140円92銭
1株当たり当期純利益 1円63銭	1株当たり当期純利益 6円59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6円50銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99,780	404,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99,780	404,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,208	61,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	916
(うち新株予約権(千株))	(—)	(916)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年12月21日取締役会決議に基づく第11回新株予約権 新株予約権の数104,000個 (普通株式10,400,000株)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,666,623	12,000,959
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,301,792	8,645,642
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,351,830	3,342,316
普通株式の発行済株式数 (千株)	61,557	61,665
普通株式の自己株式数 (千株)	313	313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	61,243	61,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,874	3,386,354
売掛金	1,536,388	1,323,244
商品及び製品	121,307	138,396
前払費用	459,227	457,696
その他	61,250	24,969
貸倒引当金	△2,369	△2,369
流動資産合計	5,030,678	5,328,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,939,784	7,122,267
減価償却累計額	△3,272,889	△3,723,943
建物(純額)	3,666,894	3,398,324
構築物	10,190	10,190
減価償却累計額	△9,020	△9,266
構築物(純額)	1,170	924
機械及び装置	785,513	795,261
減価償却累計額	△381,055	△442,923
機械及び装置(純額)	404,458	352,337
工具、器具及び備品	1,014,088	986,507
減価償却累計額	△804,028	△834,107
工具、器具及び備品(純額)	210,059	152,399
リース資産	25,516	21,028
減価償却累計額	△22,546	△19,484
リース資産(純額)	2,970	1,544
有形固定資産合計	4,285,554	3,905,531
無形固定資産		
ソフトウェア	11,749	11,300
その他	7,138	8,701
無形固定資産合計	18,887	20,002
投資その他の資産		
投資有価証券	653,261	666,547
関係会社株式	2,974,377	2,974,377
関係会社出資金	257,163	222,108
長期前払費用	282,991	330,700
敷金及び保証金	1,269,846	1,269,832
その他	20	20
投資その他の資産合計	5,437,660	5,463,586
固定資産合計	9,742,102	9,389,120
資産合計	14,772,781	14,717,412

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,122	829,447
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	820,000	738,500
リース債務	1,539	1,539
未払金	255,332	143,597
未払法人税等	3,502	99,197
前受金	989,676	1,132,712
その他	199,753	247,607
流動負債合計	3,608,927	3,692,602
固定負債		
長期借入金	2,020,000	1,581,500
リース債務	1,667	128
資産除去債務	875,262	883,724
繰延税金負債	97,871	148,936
固定負債合計	2,994,802	2,614,289
負債合計	6,603,729	6,306,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,502	3,470,628
資本剰余金		
資本準備金	3,444,790	3,453,916
その他資本剰余金	179,201	179,201
資本剰余金合計	3,623,992	3,633,118
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	927,738	1,116,129
利益剰余金合計	927,738	1,116,129
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	7,925,547	8,132,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,503	265,328
評価・換算差額等合計	230,503	265,328
新株予約権	13,000	13,000
純資産合計	8,169,051	8,410,519
負債純資産合計	14,772,781	14,717,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,495,394	9,662,478
売上原価	7,999,860	7,656,895
売上総利益	1,495,533	2,005,583
販売費及び一般管理費	1,511,914	1,460,931
営業利益又は営業損失(△)	△16,380	544,652
営業外収益		
受取利息	341	1,130
受取配当金	64,187	84,586
業務受託手数料	8,600	7,000
投資有価証券売却益	5,575	51,715
その他	1,350	6,429
営業外収益合計	80,055	150,862
営業外費用		
支払利息	35,218	32,778
支払手数料	2,068	2,176
為替差損	72	224
投資事業組合運用損	52,710	46,354
その他	11,201	1,200
営業外費用合計	101,272	82,734
経常利益又は経常損失(△)	△37,597	612,780
特別利益		
関係会社株式売却益	118,992	—
特別利益合計	118,992	—
特別損失		
減損損失	4,603	196,649
特別損失合計	4,603	196,649
税引前当期純利益	76,791	416,131
法人税、住民税及び事業税	5,947	69,449
法人税等調整額	△84,276	35,695
法人税等合計	△78,329	105,144
当期純利益	155,121	310,987

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,453,510	3,436,798	179,201	3,616,000	894,996	894,996
当期変動額						
新株の発行	7,992	7,992		7,992		
剰余金の配当					△122,379	△122,379
当期純利益					155,121	155,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	7,992	7,992	—	7,992	32,741	32,741
当期末残高	3,461,502	3,444,790	179,201	3,623,992	927,738	927,738

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△87,684	7,876,822	138,428	138,428	13,000	8,028,250
当期変動額						
新株の発行		15,984				15,984
剰余金の配当		△122,379				△122,379
当期純利益		155,121				155,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,075	92,075		92,075
当期変動額合計	—	48,725	92,075	92,075	—	140,800
当期末残高	△87,684	7,925,547	230,503	230,503	13,000	8,169,051

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,461,502	3,444,790	179,201	3,623,992	927,738	927,738
当期変動額						
新株の発行	9,126	9,126		9,126		
剰余金の配当					△122,595	△122,595
当期純利益					310,987	310,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	9,126	9,126	—	9,126	188,391	188,391
当期末残高	3,470,628	3,453,916	179,201	3,633,118	1,116,129	1,116,129

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△87,684	7,925,547	230,503	230,503	13,000	8,169,051
当期変動額						
新株の発行		18,252				18,252
剰余金の配当		△122,595				△122,595
当期純利益		310,987				310,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,825	34,825		34,825
当期変動額合計	—	206,643	34,825	34,825	—	241,468
当期末残高	△87,684	8,132,190	265,328	265,328	13,000	8,410,519

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。